

決算のポイント

令和6年度一般会計等決算



— 久留米市 —

～ もくじ ～

1. 決算の状況

(1)一般会計、特別会計決算額	…	2
-----------------	---	---

2. 一般会計決算

(1)歳入・歳出決算	…	3
------------	---	---

(2)市民一人あたりに使われたお金は…	…	5
---------------------	---	---

3. 主な事業	…	6
---------	---	---

4. 財政状況

(1)基金はどれくらいあるの	…	13
----------------	---	----

(2)市債はどれくらいあるの	…	14
----------------	---	----

(3)歳入はどうなっているの	…	17
----------------	---	----

(4)歳出はどうなっているの	…	18
----------------	---	----

(5)財政の健康状態をチェックしてみよう	…	20
----------------------	---	----

(6)これからの財政運営	…	24
--------------	---	----

5. 決算に関する資料	…	25
-------------	---	----

この「決算のポイント」は、令和6年度久留米市の『決算の概要』と『財政状況』について、市民の皆さんに行政活動の成果を広く知っていただくために作成しています。

市民生活の向上や地域の活性化など、久留米市の将来を見据えた中長期的な課題の解決に取り組みつつ、今後も引き続き健全な財政運営を行っていくためには、より一層の創意工夫と市民の皆さんのご理解とご協力が必要であると考えております。

この冊子が、久留米市の財政状況について知っていただくきっかけとなりましたら幸いです。

1. 決算の状況

(1) 一般会計、特別会計決算額

一般会計の実質収支は、10.1億円の黒字、特別会計全体の実質収支は、14.5億円の黒字となりました。

令和6年度は、7度の補正予算を編成し、物価高から市民生活や事業活動を守る取組等を、国等と連携して行いました。

(単位:千円)

会計名	歳入	歳出	差引 (形式収支)	翌年度へ 繰り越すべき 財源	再差引 (実質収支)
一般会計	151,712,648	150,433,125	1,279,523	268,167	1,011,356
特別会計	105,958,358	104,510,972	1,447,386	0	1,447,386
合計	257,671,006	254,944,097	2,726,909	268,167	2,458,742

特別会計毎決算額

(単位:千円)

会計名	歳入	歳出	差引 (形式収支)	翌年度へ 繰り越す べき財源	再差引 (実質収支)	一般会計 からの 繰入金	一般会計 への 繰出金
国民健康保険事業	33,553,259	33,158,478	394,781	0	394,781	3,112,824	0
競輪事業	36,103,535	35,479,160	624,375	0	624,375	0	500,000
卸売市場事業	360,575	345,669	14,906	0	14,906	95,000	0
市営駐車場事業	104,866	99,671	5,195	0	5,195	0	0
介護保険事業	29,519,422	29,375,891	143,531	0	143,531	4,613,723	112,566
農業集落排水事業	296,350	288,103	8,247	0	8,247	183,000	0
特定地域生活排水 処理事業	201,355	190,625	10,730	0	10,730	80,000	0
後期高齢者医療事業	5,591,029	5,412,188	178,841	0	178,841	1,315,529	0
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	189,105	122,954	66,151	0	66,151	1,685	19,136
産業団地整備事業	38,862	38,233	629	0	629	0	0
合計	105,958,358	104,510,972	1,447,386	0	1,447,386	9,401,761	631,702

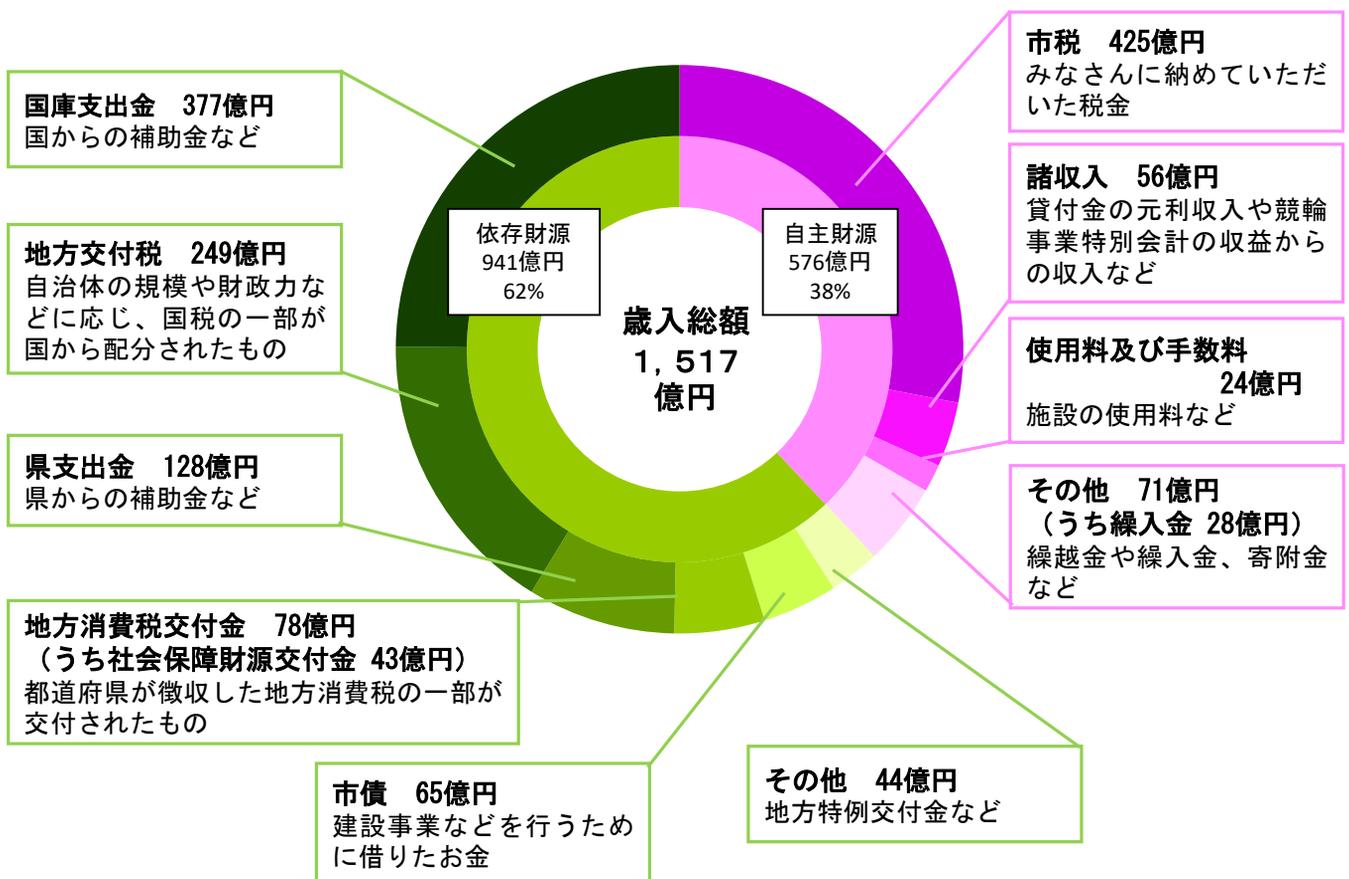
2. 一般会計決算

(1) 歳入・歳出決算



一般会計決算の歳入と歳出を見てみましょう！
くわしくは、25ページからの『5.決算に関する資料』を見てね。

一般会計歳入

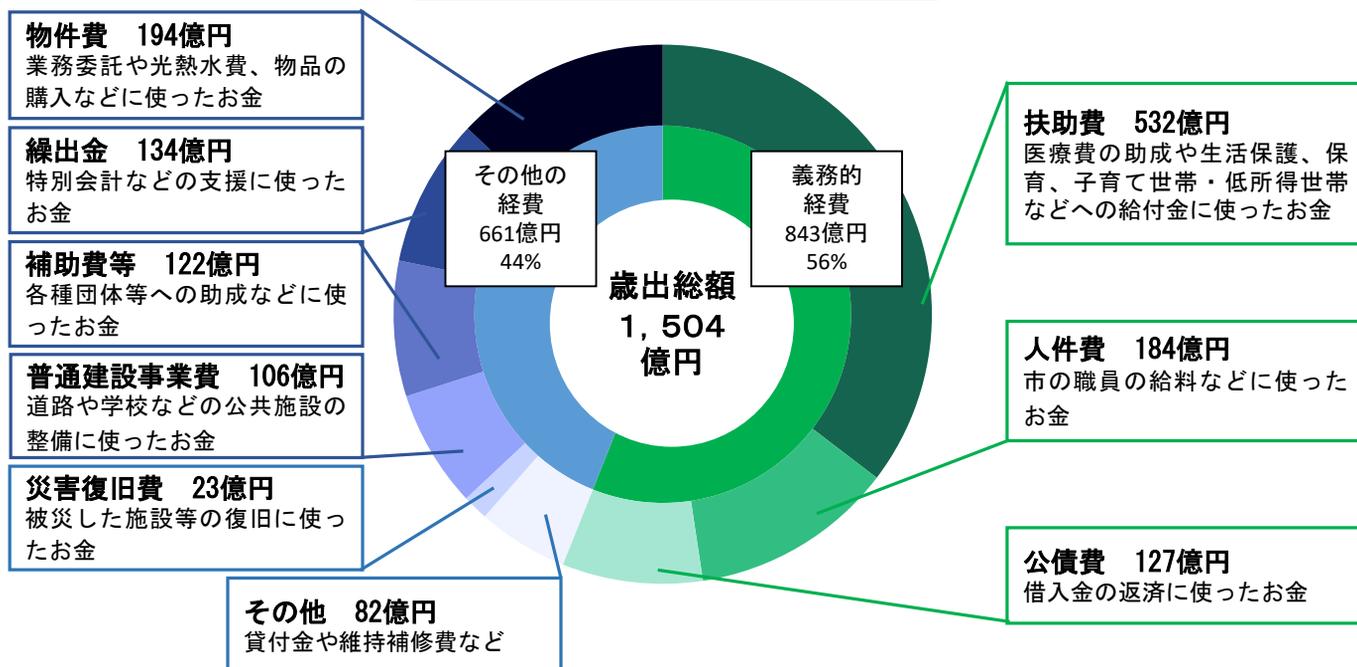


※自主財源は、市が自主的に調達することができる収入のことで、依存財源は、国や県から交付または割り当てられる収入のことです。

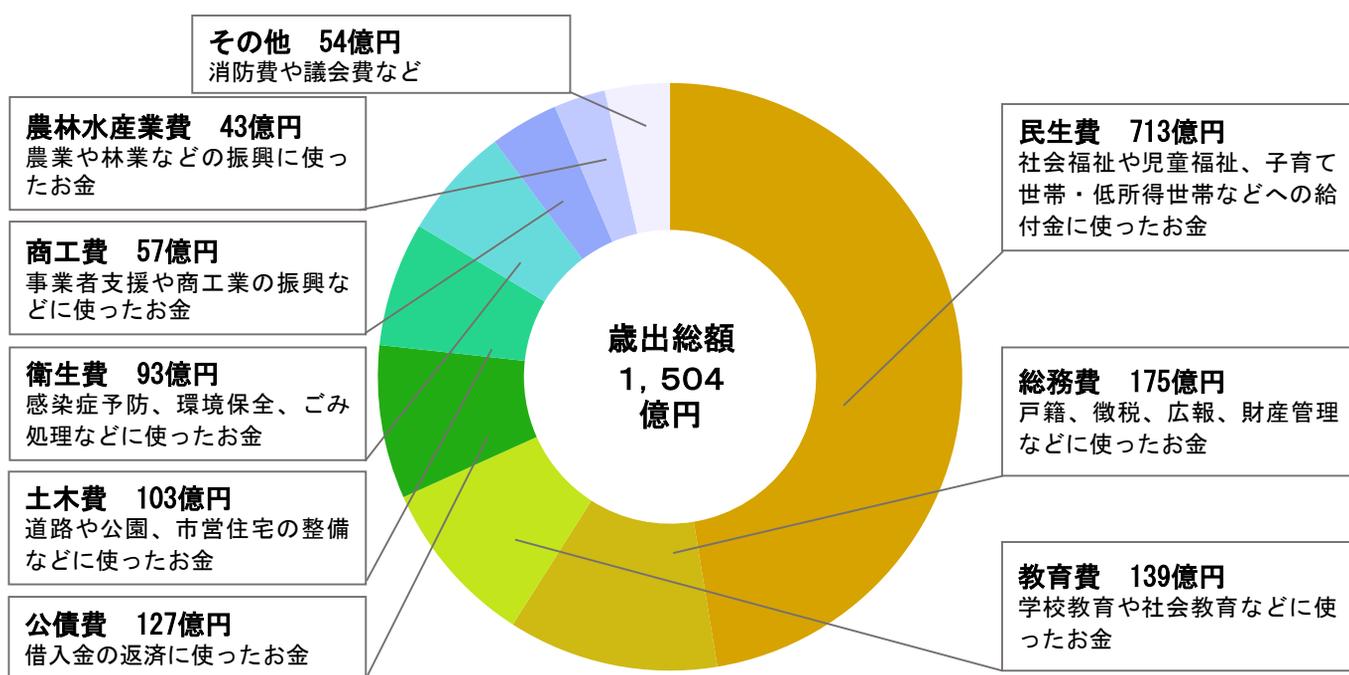
歳入の根幹である市税は、定額減税の影響で5億円減少しましたが、別途地方特例交付金が交付されました(17ページ参照)。地方交付税は、国が地方自治体の物価高への対応を図るため増額したことにより対前年度比5.6%の増、寄附金は、ふるさと久留米応援寄附金の増加により対前年度比17.1%増、市債は災害復旧事業債や臨時財政対策債の減少により対前年度比24.3%減となりました。

それらの結果、歳入総額は1,517億円(対前年度比0.7%の増)となりました。

一般会計歳出（性質別）



一般会計歳出（目的別）



※歳出(性質別)は、支出を経費の性質により分類したもので、歳出(目的別)は、支出を行政分野の目的により分類したものです。

令和6年度は、令和5年に発生した大雨災害の復旧事業に引き続き取り組みました。また、公債費は減少した一方、人件費は退職者の増や給与等のベースアップにより増加、扶助費は児童福祉や障害者福祉に関する給付費等が増加し、義務的経費は対前年度比4.7%の増となりました。

それらの結果、歳出総額は1,504億円(対前年度比0.6%の増)となりました。

(2) 市民一人あたりに使われたお金は・・・

一般会計の決算を市民一人当たり(令和7年3月31日現在 299,539人)で計算すると、**50.2**万円の市民サービスを提供しています。

民生費	総務費	教育費
社会福祉や児童福祉などに使ったお金 23.8 万円 ◇介護保険事業特別会計繰出金 ◇児童手当 ◇保育所運営費 など	戸籍や徴税、財産管理、地域活性化などに使ったお金 5.9 万円 ◇DX推進事業 ◇校区コミュニティ組織運営費等補助事業 ◇定額減税補足給付金支給事業 など	学校教育や社会教育などに使ったお金 4.7 万円 ◇給食の充実・支援 ◇学校施設長寿命化事業 ◇生涯学習センター維持補修事業 など
公債費	土木費	衛生費
借入金の返済に使ったお金 4.2 万円 ◇市民一人当たりの市債残高 40.6万円	道路や公園、市営住宅の整備などに使ったお金 3.4 万円 ◇市街地浸水対策事業 ◇中心市街地再整備事業 ◇公園維持管理事業 など	健康増進、環境保全、ごみ処理などに使ったお金 3.1 万円 ◇予防接種費 ◇塵芥焼却費 ◇ごみ減量・分別リサイクル推進事業 など
商工費	農林水産業費	その他
商工業や観光の振興に使ったお金 1.9 万円 ◇バイオ産業振興事業 ◇産業振興奨励金 ◇地域商業支援事業 など	農業や林業などの振興に使ったお金 1.4 万円 ◇水田農業等総合対策事業 ◇園芸農業等総合対策事業 ◇流域湛水減災対策事業 など	消防費や議会費、労働費などのお金 1.8 万円 ◇職業訓練の充実 ◇消防施設維持管理事業 ◇災害復旧事業 など

3. 主な事業

令和6年度は、「笑顔を増やし未来へ進める」予算を編成し、「安心・安全のまち」「活力のあるまち」「生き生き生活できる、活躍できる共生のまち」という3つの視点に基づいたまちづくりを進め、防災・減災対策、少子化・人口減少対策、地域社会経済の活性化、デジタル化、DXの推進に取り組みました。また、7度の補正予算を編成し物価高から市民生活や事業活動を守る取組を行いました。

(1) 安心・安全のまち

災害復旧対応

決算額：2,288,062千円

令和5年7月の大雨の影響により被災した河川や道路、農業施設や衛生施設の災害復旧等を、前年度に引き続き行いました。令和5年7月大雨の復旧費用は、令和5年度に実施した分とあわせ、総額71億円となりました。



流域治水の推進

決算額：3,219,775千円
(下水道事業会計含む)

国や県など、流域の関係者と連携し、流域治水の推進に取り組みました。取組の成果の一つとして、雨水貯留機能が令和3年度以前に比べ約3.7倍に増加しました。

流域治水実績（億円）

	R5	R6
一般会計	16.8	24.1
下水道事業会計	30.7	8.1
計	47.5	32.2

- 市街地浸水対策事業 1,312,917千円
 - ・野添川護岸嵩上げ工事
 - ・県事業負担金(金丸川・池町川等)
- 協働による治水対策の推進 24,323千円
 - ・みんなで流域治水！（大橋町外13箇所）
 - ・田んぼダムの促進(32組織16地区、288ha)
- 河川排水路等改良・補修事業、準用河川改修事業 242,824千円
 - ・排水路改良工事
 - ・安武川の改修工事
- 流域湛水減災対策事業・防災重点農業用ため池浚渫事業等 796,334千円
 - ・クリーク浚渫や樋門樋管の改修
 - ・防災重点農業用ため池の浚渫等
- 企業会計(下水道事業会計)では池町川の雨水幹線整備や、筒川新規ポンプ場の詳細設計及び用地取得等を実施しました。



みんなで流域治水！



クリークの浚渫

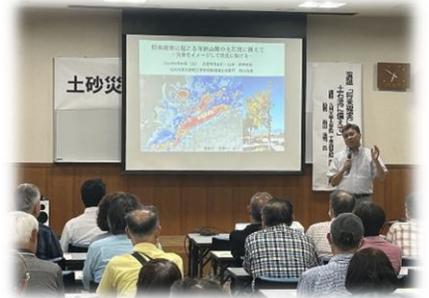


野添川護岸嵩上げ

防災対策強化事業

決算額： **50,433**千円

防災対策の強化・充実のため、情報収集システムの整備や災害備蓄品の購入による避難環境の向上等に取り組みました。また、土砂災害に関する地域研修会の実施や被災者生活再建支援システムの導入を行いました。



土砂災害に関する地域研修会

空家等対策推進事業

決算額： **31,111**千円

老朽危険空家等の除却費用や、空き家活用のためのリフォーム費用に対する補助を行いました。また、専門家による空き家相談窓口を設置し、無料相談を実施しました。



公共施設ZEB化改修事業

決算額： **402,497**千円

えーるピア久留米や総合幼児センターにおいて、温室効果ガス排出量の削減に向けて、ZEB化改修工事に取り組みました。



えーるピア久留米

上津クリーンセンター更新事業

決算額： **194,553**千円

安定したごみ処理体制を確保するため、令和10年10月の次期上津クリーンセンター稼働開始に向け、施設の設計や、工事中仮設道路整備等の準備工事を行いました。



上津クリーンセンター

これらの事業の他にも、保健医療機能・体制の充実や、道路・橋りょう等インフラ施設の維持管理と長寿命化、セーフコミュニティの推進などに取り組みました。

(2) 活力のあるまち

創業支援事業

決算額：200,079千円

くるめ創業ロケットを中心として、創業者の各段階に応じた支援を行うとともに、若年層の創業創出に取り組みました。また、商標や特許など知的財産の普及・活用を促進しました。



創業者コミュニティイベント

水田農業等総合対策事業

決算額：192,027千円

水田農業振興のため、省力化等につながるスマート農業機械等を導入するとともに、自動操舵に必要なシステムの実証実験を支援しました。また、地域計画を策定し、農地の集積・集約など地域農業の将来のあり方の検討を始めました。



自動操舵機能を持つ田植え機

農業経営多角化支援事業

決算額：10,331千円

農業経営の多角化を支援し、所得の向上を目指すため、農産物の高付加価値化を目指す6次産業化に関する定期相談会やマルシェの開催、農産物の輸出への支援などを行いました。



マルシェの様子

観光プロモーション推進事業

決算額：49,568千円

交流人口の拡大や地域活力の維持・発展のため、インフルエンサーを活用した観光プロモーションやデジタルサイネージによる情報発信を行うとともに、新たなにぎわいの創出等により、市内への効果的な誘客を図りました。



KURUME WINE FESTA2024

スマートIC整備事業

決算額：1,991千円

国土交通省からの新規事業化選定を受け、九州縦貫自動車道鹿児島線の久留米IC～広川IC間にNEXCO西日本と共同で設置する久留米南スマートIC(仮称)の整備に向けた取組を開始しました。



スマートICイメージ

中心市街地再整備事業

決算額：255,192千円

都市環境の改善と活性化を図るため、中心市街地への定住促進や新たな都市空間創出に向けたJR久留米駅前第二街区再開発への支援を行いました。また、西鉄久留米駅周辺整備構想の検討を進めました。



JR久留米駅前第二街区再開発完成イメージ

自転車利用促進事業

決算額：16,140千円

路上駐輪を解消し、歩行者の安全を確保するため、西鉄宮の陣駅周辺での暫定的な駐輪場の整備に着手しました。また、街頭指導・啓発や撤去等、関係機関と連携した放置自転車対策を行いました。



西鉄宮の陣駅西側の路上駐輪

都市公園整備事業

決算額：146,438千円

市民の憩い・レクリエーションの場及び地域の防災拠点として、津福公園等の整備を行いました。津福公園は、平成11年度から部分的に供用を開始しており、令和6年度末に防災機能付き遊具の設置をもって整備完了しました。



津福公園の新遊具

これらの事業の他にも、農業の将来の担い手確保に対する取組や、中小企業のデジタル化の推進、環状道路の整備などに取り組みました。

(3) 活き活き生活・活躍できる共生のまち

生涯を通じた女性の健康支援事業

決算額：948千円

プレコンセプションケア講演会など、若い男女が早い時期から妊娠・出産の正しい知識や生活習慣を身に付け、妊娠しやすい身体づくりやリスクの高い妊娠・出産を減らし、将来の安全な妊娠・出産につながる取組を実施しました。



結婚・妊娠・出産・子育て希望支援事業

決算額：32,750千円

少子化対策の一環として、結婚したい人の希望が叶う環境づくりを行うため、新生活にかかる住宅賃借・取得費用等を助成したり、魅力アップセミナー・出会いイベントを開催しました。



出会いイベント

小学校統合事業

決算額：25,551千円

青峰小学校と高良内小学校の統合準備協議会の開催や事前交流事業、高良内小学校の改修工事等を行いました。また、令和8年4月の大橋小学校と善導寺小学校との統合に向け準備を進めています。



青峰小・高良内小の交流事業

中学校空調機整備事業

決算額：646,429千円

安全安心で快適な学習環境を整備するため、近年の猛暑を踏まえ、健康・安全面の観点から、美術室、家庭室等の特別教室にエアコンを新たに設置しました。



いじめ防止・不登校対応

決算額：59,271千円

子どもたちが安心して学べる教育環境づくりを進めるため、いじめや不登校など様々な課題への対応に関して、専門家の知見を活かした教育相談体制の充実を図りました。



校内教育支援教室の様子

文化創造事業

決算額：32,491千円

市民の誰もが文化芸術に触れることができるよう、能公演やピアノコンサート等の多様な上質な鑑賞事業や、子どもを対象とした音楽や演劇公演・体験型ワークショップを実施しました。



0歳からのミュージックコンサート

校区コミュニティ組織・市民活動団体への支援

決算額：687,276千円

自主自律のまちづくり活動の促進のため、校区コミュニティ組織の運営及び地域活動等のまちづくり事業を支援しました。また、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングを行うなど市民活動団体等が行う事業活動を支援しました。



オレンジリボンフェスタinくるめ

動物管理センター移転事業

決算額：198,918千円

保護した犬猫の飼養環境向上や譲渡促進のための機能強化、浸水害リスクの低減のため、百年公園内に動物愛護センターを建設しました。



動物愛護センター

これらの事業の他にも、保育所等の運営支援、人権意識の向上や男女平等の推進、雇用や就労の促進、生活困窮者への支援などに取り組みました。

DXの推進

DX推進事業

決算額：528,520千円

市民の利便性向上や行政事務の効率化などのDXを推進するため、公開型GIS「くるめMAP」や生成AIの導入を行いました。

また、国が推進する情報システムの標準化・クラウド化へ向けた移行準備に取り組みました。



地域・行政事務のデジタル活用

決算額：427,636千円

市民にとってより便利で利用しやすい行政サービスの提供や、事務の効率化を図るため、公共施設予約システム対応施設の増やRPA・AI-OCRの利用等、デジタル技術の活用を推進しました。



物価高騰への対応

給食支援事業（保育所等、小中学校、特別支援学校）

決算額：257,983千円

食材費が高騰する状況下でも、保護者の負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った給食の提供が行われるよう、給食費の一部を支援しました。



物価高騰対策等に関する給付事業

決算額：2,544,697千円

物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得者世帯を支援するために給付金を支給しました。

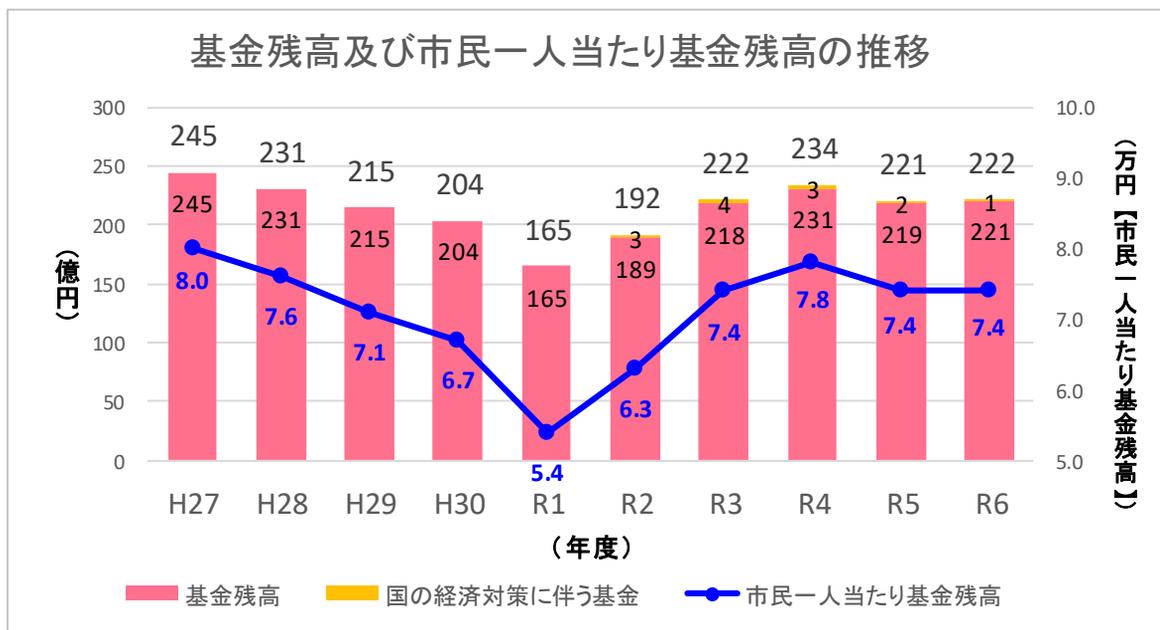


4. 財政状況

(1) 基金はどれくらいあるの

① 基金残高の状況

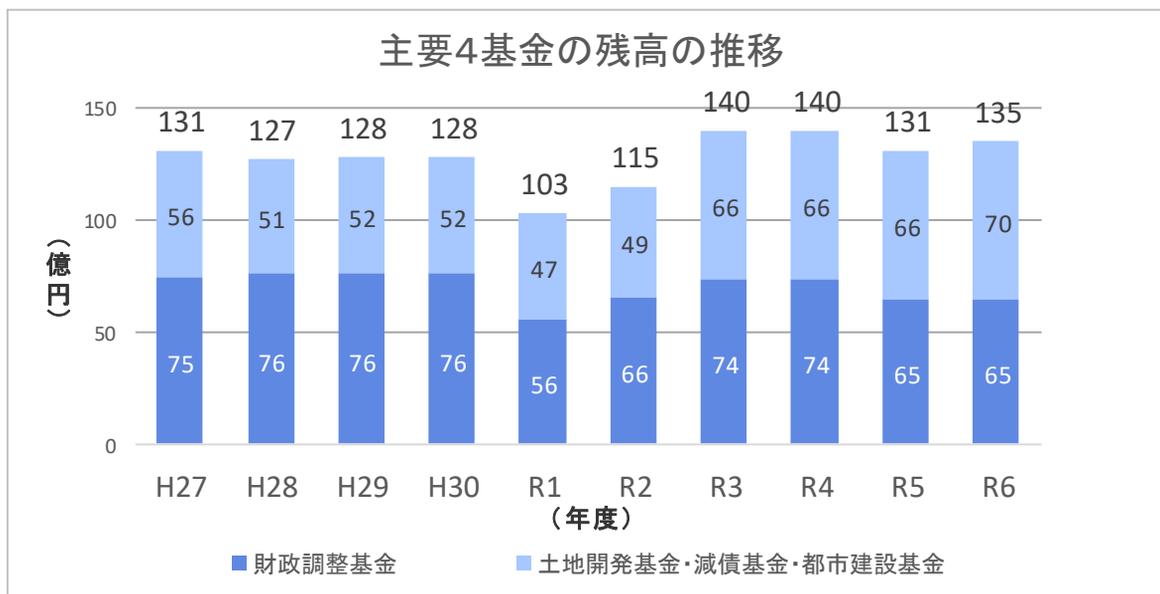
令和6年度末の一般会計の基金残高は222億円で、残高を単純に人口で割った市民一人当たりの残高は、7.4万円となりました。



② 主要4基金の残高の状況

不測の財源不足に対応するため、財政調整基金、土地開発基金、減債基金、都市建設基金を主要4基金と位置づけています。

令和6年度は、主要4基金の取り崩しを行わず、減債基金については4.7億円を積み立てました。



市が保有する基金から出来るだけ多くの運用益が得られるように努めています。

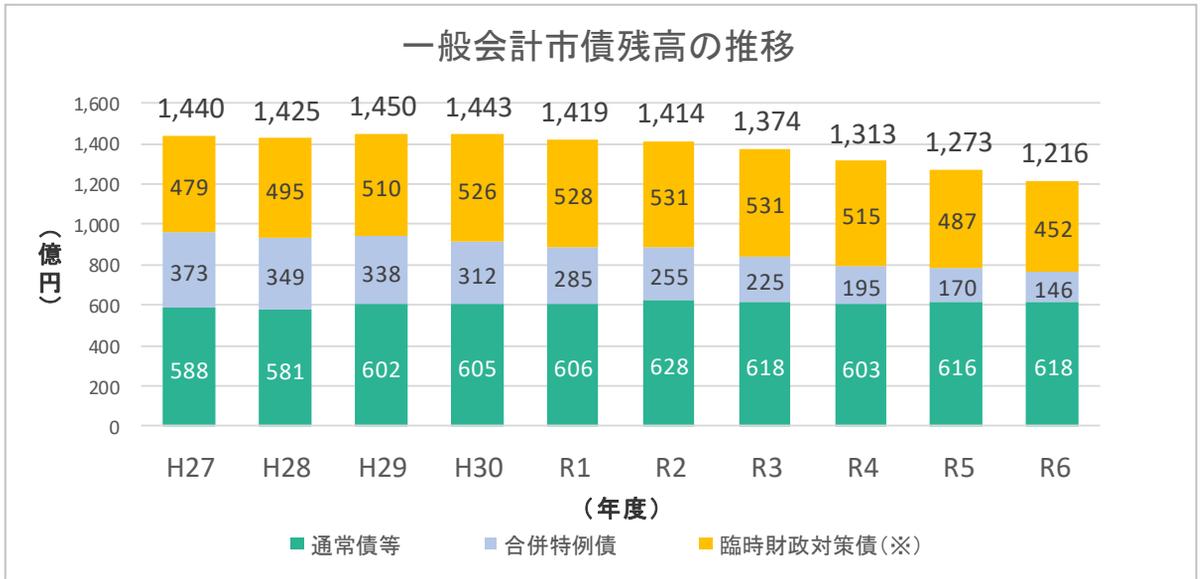
令和6年度の運用益は、債券等10,169千円、預金等7,387千円で合計17,556千円となりました。



(2) 市債はどれくらいあるの

① 市債残高の状況

令和6年度末の一般会計の市債残高は、1,216億円です。災害復旧費の減により、地方債の借入額は前年度より20億円減少しました。また、合併特例債等の償還が進み、市債残高は前年度から57億円減少しました。



※臨時財政対策債とは・・・

国が地方自治体に配分する地方交付税の財源が不足する場合、その不足額の半分を調達するため、地方自治体が自ら地方債(市債)を発行するものです。

なお、借り入れた臨時財政対策債の元利償還金(返済額)は、その全額が、後年度の地方交付税において措置されます。



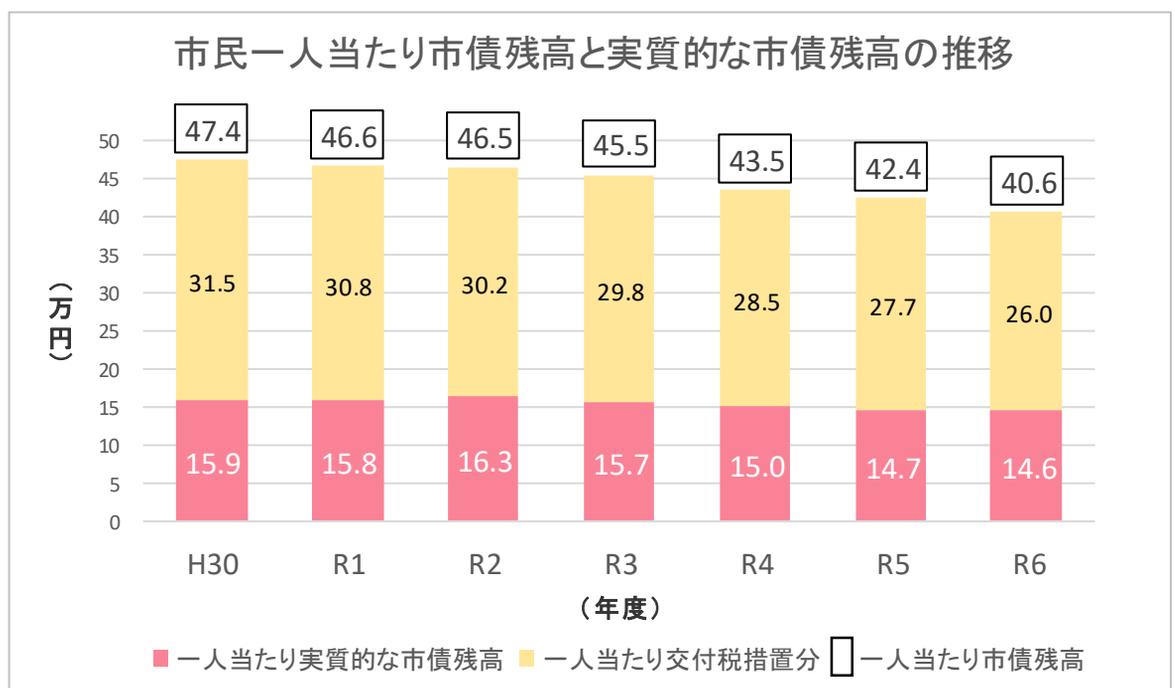
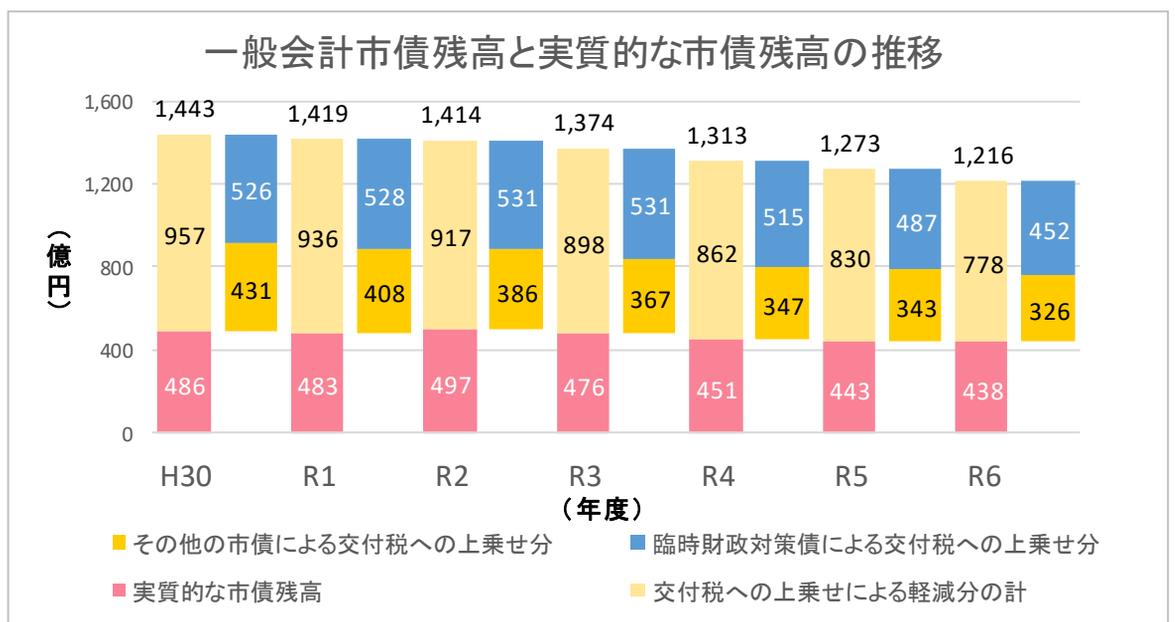
市債は、建設事業など法律で決められた場合にしか、発行できません。
お金が足りないからといって、むやみに借りることはできないのです。

②実質的な市債残高の状況

令和6年度末の一般会計の市債残高1,216億円を、単純に人口で割った市民一人当たりの残高は40.6万円(前年度比1.8万円の減)になります。

市債残高の中には、返済額の一部が地方交付税に上乗せして配分されるため、市の負担が実質的に軽減されるものがあります。

その負担軽減分を除いた「実質的な市債残高」は438億円で、市民一人当たりになると14.6万円(前年度比0.1万円の減)になります。今後もこのような地方交付税への上乗せがある有利な借り入れに努め、実質的な負担を低く抑えるよう努めます。



借入れをしないで、建設事業をすることは出来ないの？

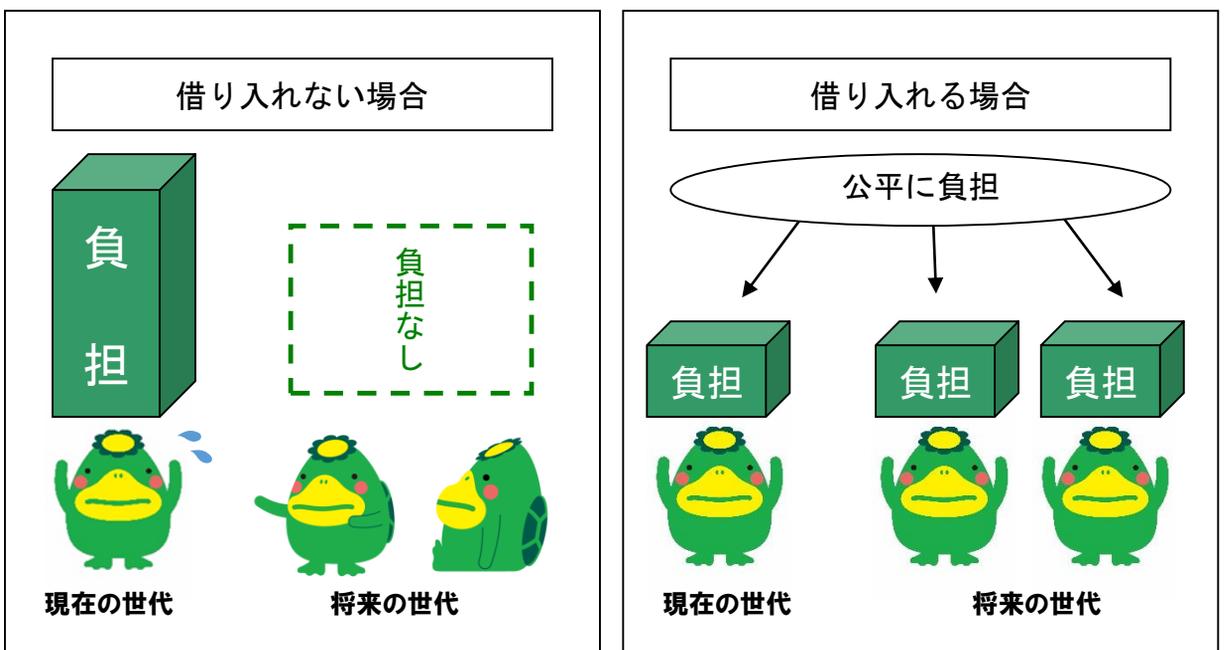


多くの自治体では、道路や公園、学校のような公共施設を作るとき、その年度の税収だけではなく、借入れにより資金を用意します。

作られた施設は、今後長い間利用でき、現在の世代だけではなく将来の世代にもそのサービスを提供することになります。

したがって、資金の一部を借入れ、将来にわたって返済することで、将来の世代にも、施設を作る費用を負担してもらっています。

また、施設を作るときには、なるべく国や県などからの補助金をもらうことで、負担がより少なくなるよう努めています。



このようにして作られた道路や公園、学校などの固定資産や借入れた資金(地方債)は、総務省から示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」により、資産や負債等の状況を整理した財務書類を作成しています。また、財務書類から得られる財政指標をもとに、過去からの推移や他団体との比較分析を行って、健全な財政運営の維持に努めています。

財務書類から得られる情報を分析した資料は、久留米市公式ホームページ『計画・政策 > 予算・決算・財政 > 決算 > 財務書類』に掲載しています。



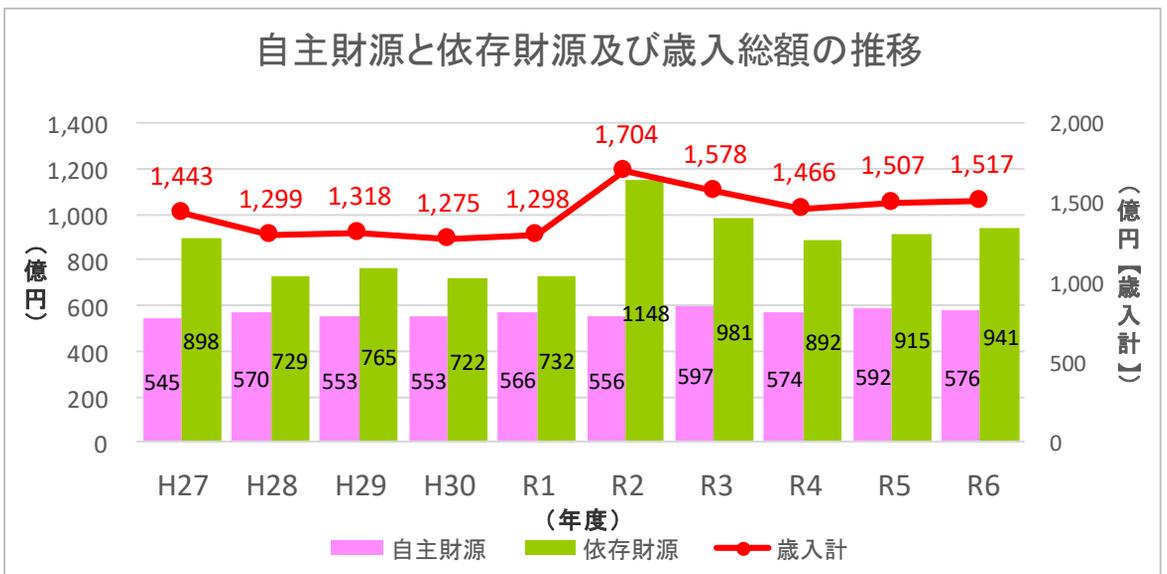
(3) 歳入はどうなっているの

① 歳入の状況

令和6年度の自主財源は576億円で、歳入の38%を占めています。市税が5億円減少したほか、基金繰入金の減少等により、前年度より自主財源は16億円減少しました。

依存財源は941億円で、歳入の62%を占めています。定額減税に伴う地方特例交付金の増加や、地方交付税や国庫支出金の増加等により、前年度に比べ依存財源は26億円増加しました。

歳入全体では、前年度に比べ10億円増加しました。

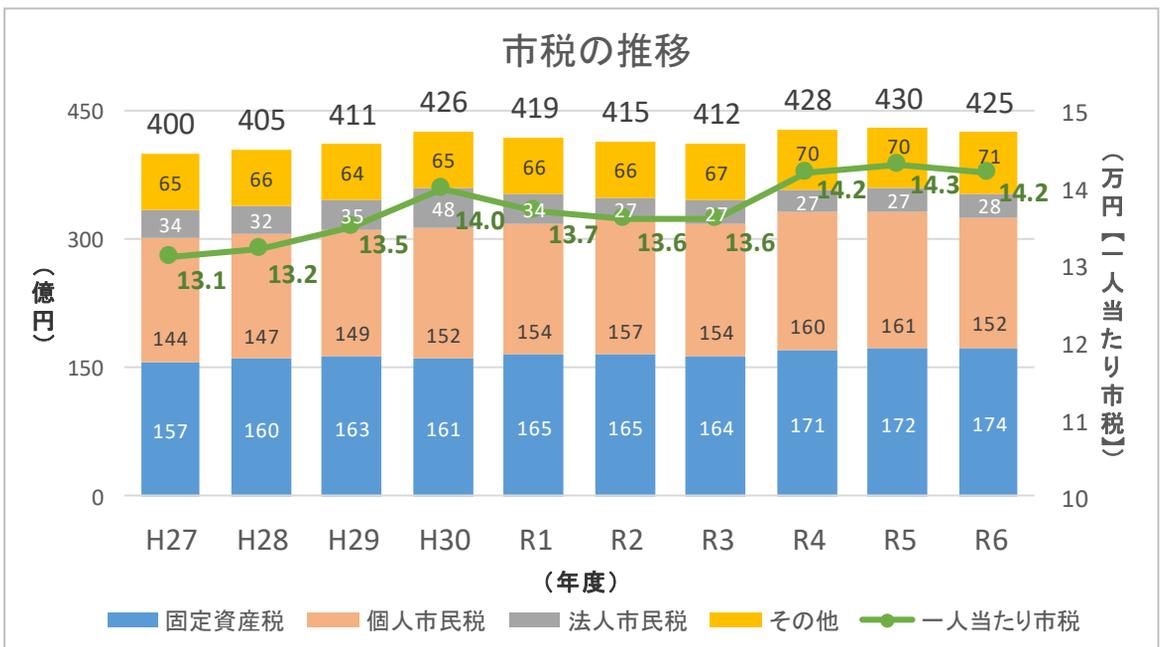


② 市税収入額

令和6年度の市税総額は425億円です。定額減税が実施されたことにより、個人市民税が減少し、全体として5億円減少しました。

固定資産税が全体の41%、個人市民税が全体の36%を占めています。市税総額を単純に人口で割った市民一人当たりの市税の額は、14.2万円です。

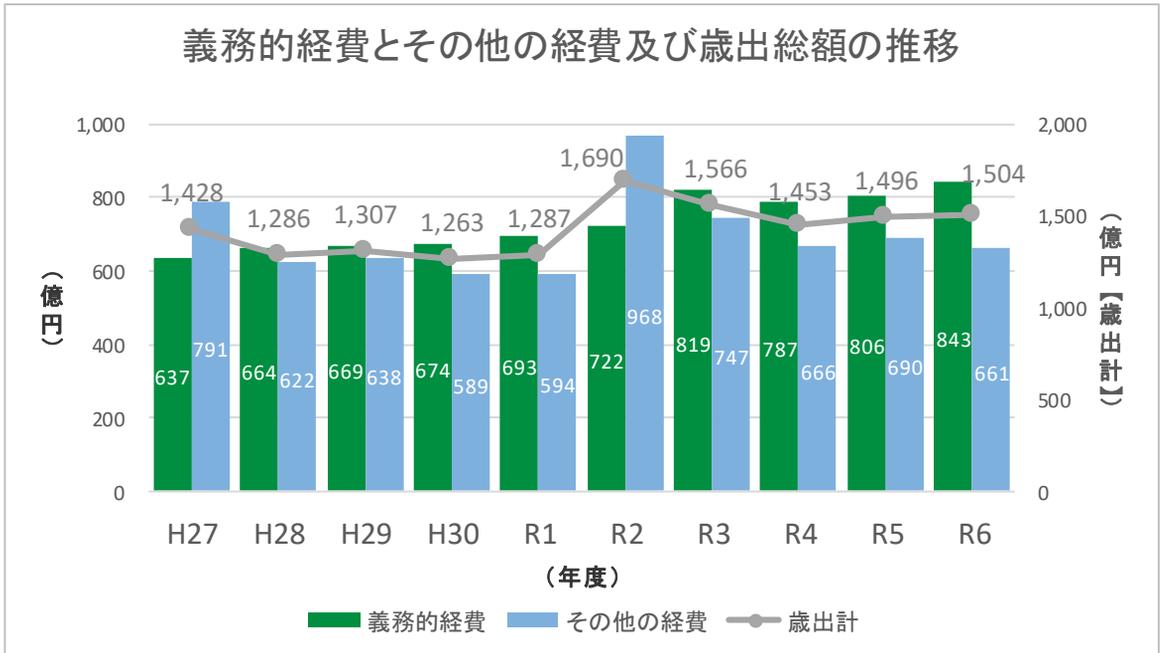
※定額減税による個人市民税の減少額については、定額減税減収補填特例交付金が約13億円別途国から交付されました。そのため、定額減税がなければ市税収入は過去最大になったものと見込まれます。



(4) 歳出はどうなっているの

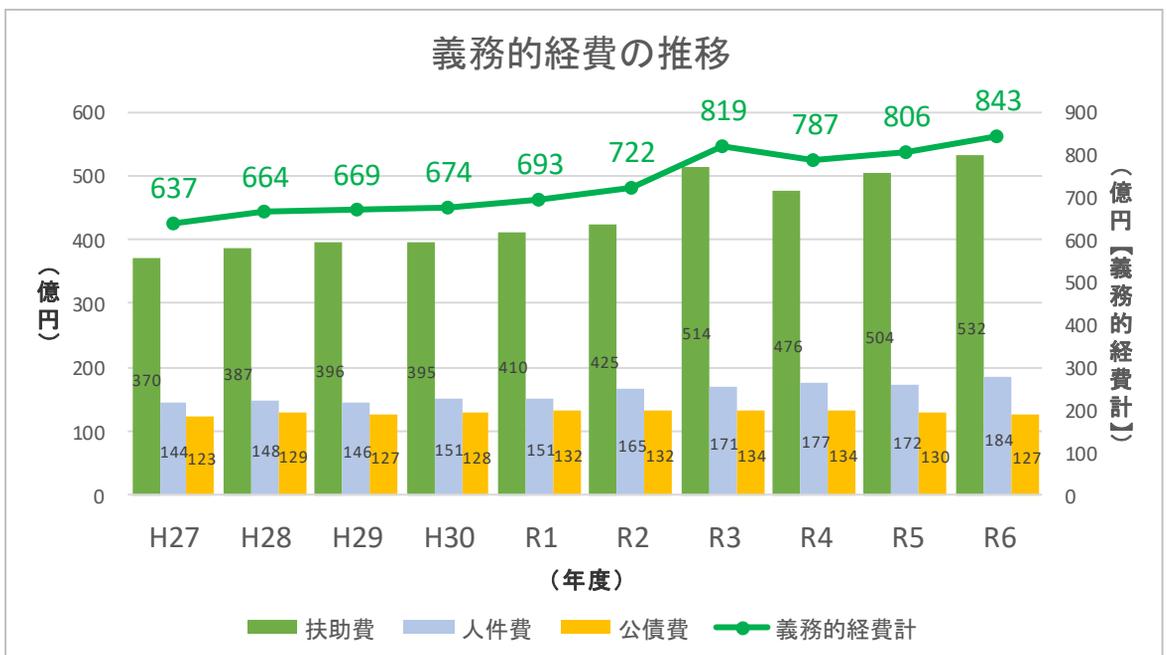
① 歳出の状況

前年度と比べると義務的経費が37億円増加、その他の経費が29億円減少し、歳出総額が8億円増加しています。災害復旧費が減少した一方で、定額減税補足給付金や市街地浸水対策が増加しました。



② 義務的経費の状況

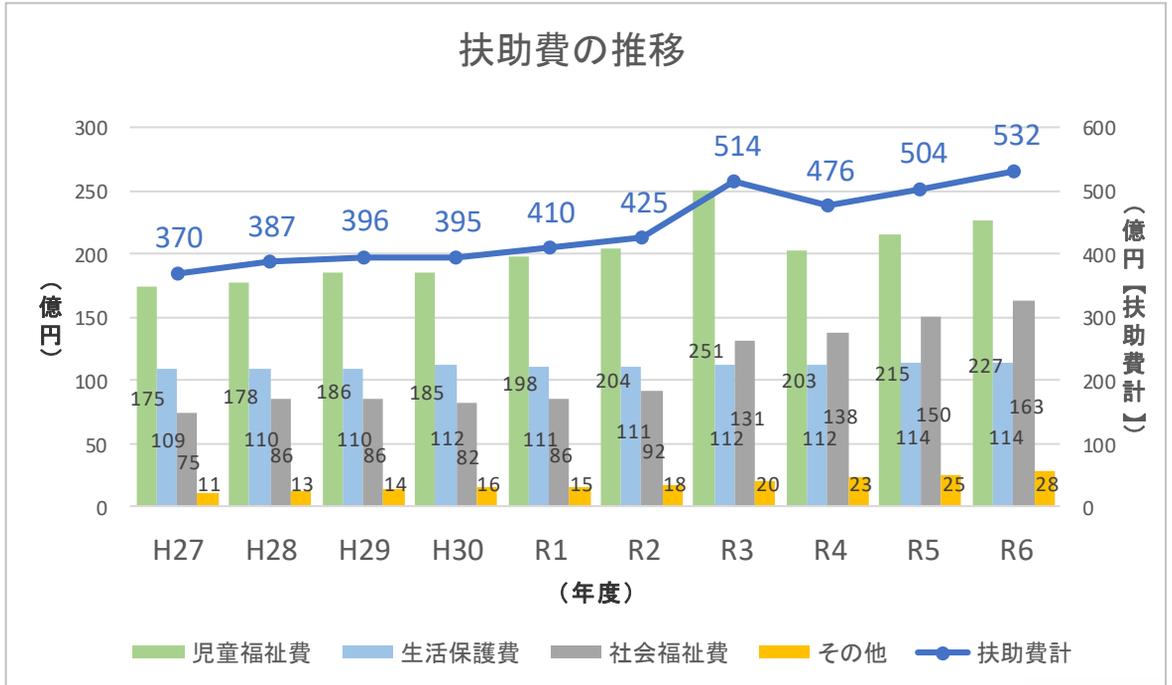
義務的経費を構成する人件費・扶助費・公債費のうち、公債費は減少しました。一方、退職者の増や給与等のベースアップに伴い人件費が増加するとともに、児童福祉や障害者福祉に関する給付費などの増と定額減税補足給付金により扶助費も増加しており、義務的経費全体としては増加しています。



③ 扶助費の状況

扶助費は、近年の社会情勢や人口構造の変化等を背景に増加傾向にあり平成27年度と比較すると約1.4倍になっています。

令和6年度は、児童福祉や障害者福祉に関する給付費などの増と定額減税補足給付金により、前年度より増加しています。

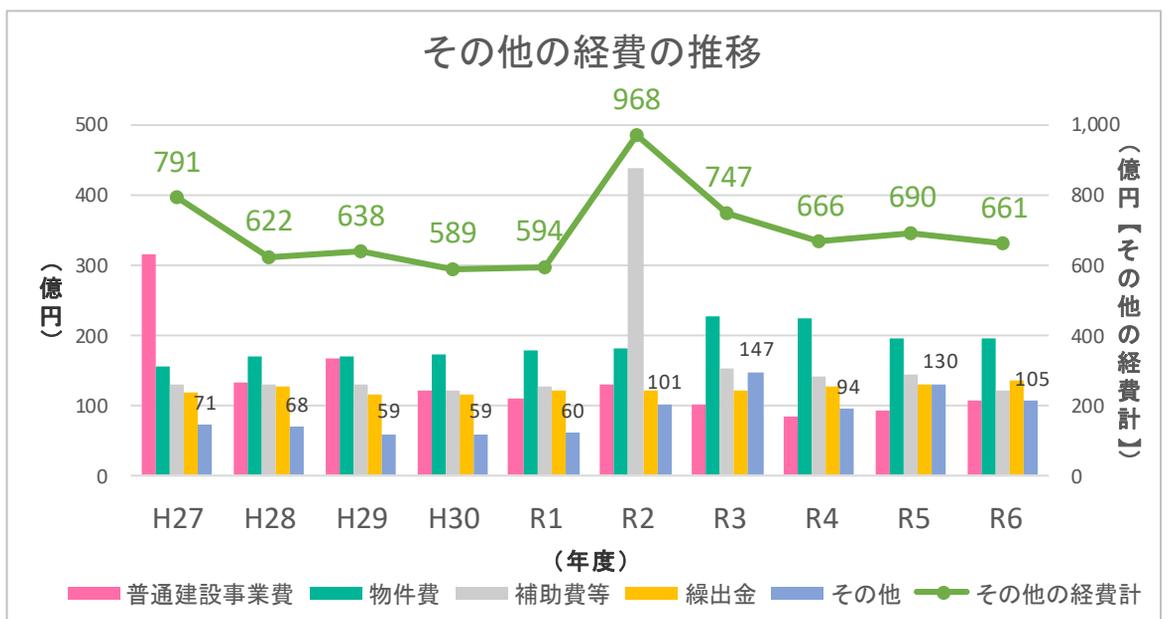


扶助費とは、社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障害者・生活困窮者などに対する公的な支援に要する経費のことです。



④ その他の経費の状況

その他の経費は、令和5年7月大雨の災害復旧が進み事業費が縮小したことから、前年度に比べて29億円減少しました。



(5) 財政の健康状態をチェックしてみよう



ところで、くるっば。
久留米市の財政って健康なの？



法律で決められた健全化判断比率と資金不足比率という指標を見てみましょう。まず、その指標を解説します。

「健全化判断比率」と「資金不足比率」は『地方公共団体の財政の健全化に関する法律』に定められた、地方公共団体の財政状況の健全度を示す指標です。

① 健全化判断比率

【実質赤字比率】

一般会計等に生じている赤字の大きさを、市が自由に使い道を決めることのできる収入の大きさ（標準財政規模）に対する割合で表したものの。

【連結実質赤字比率】

公営企業である上下水道事業を含む市の全会計に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものの。

【実質公債費比率】

市債の返済額やそれに類する支出など実質的な公債費の大きさを、標準財政規模から市債の返済額として地方交付税に上乗せされた額を差し引いた規模に対する割合で表したものの。

【将来負担比率】

市債や第三セクターの負債など、地方公共団体が将来負担すべき実質的な債務の大きさを、標準財政規模から市債の返済額として地方交付税に上乗せされた額を差し引いた規模に対する割合で表したものの。

② 資金不足比率

公営企業の資金不足の大きさを、公営企業の事業の規模に対する割合で表したものの。

◆ 早期健全化基準

4つの指標のうち、1つでもこの基準以上となった地方公共団体は、「早期健全化団体」となり、財政健全化計画を策定して自主的な財政の健全化を図ることになります。いわゆる「イエローカード」の状態です。

◆ 財政再生基準

将来負担比率を除く3つの指標のうち、1つでもこの基準以上となった地方公共団体は「財政再生団体」となり、財政再生計画を策定して国の監督下で財政再生を図ることになります。いわゆる「レッドカード」の状態です。

①健全化判断比率

この基準を超えると
イエローカード

この基準を超えると
レッドカード

単位：(%)

指標	R4	R5	R6	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	—	—	—	11.25	20.0
連結実質赤字比率	—	—	—	16.25	30.0
実質公債費比率	3.5	3.5	3.5	25.0	35.0
将来負担比率	5.2	3.8	—	350.0	

※「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」の「—」は、赤字が生じていないことを示しています。

※「将来負担比率」の「—」は、負債に充てられる財源が負債額を上回っていることを示しています。

②資金不足比率

この基準を超えると
イエローカード

単位：(%)

会計	R4	R5	R6	経営健全化 基準
水道事業	資金不足額 なし	資金不足額 なし	資金不足額 なし	20.0
下水道事業				
卸売市場事業				
農業集落排水事業				
特定地域生活排水処理事業				
産業団地整備事業				

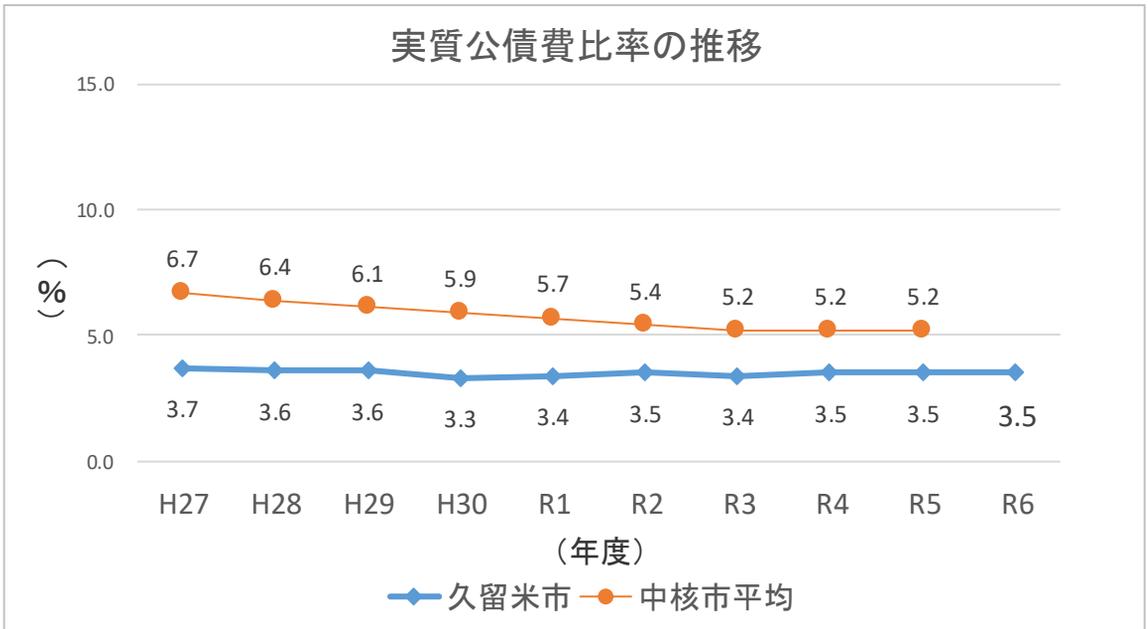
指標からは、「健全化判断比率」も「資金不足比率」もイエローカードの基準を大きく下回る財政運営を行っていると言えます。
今後も健全な財政運営を堅持していくために、その指標の動きを常に注視していきます。



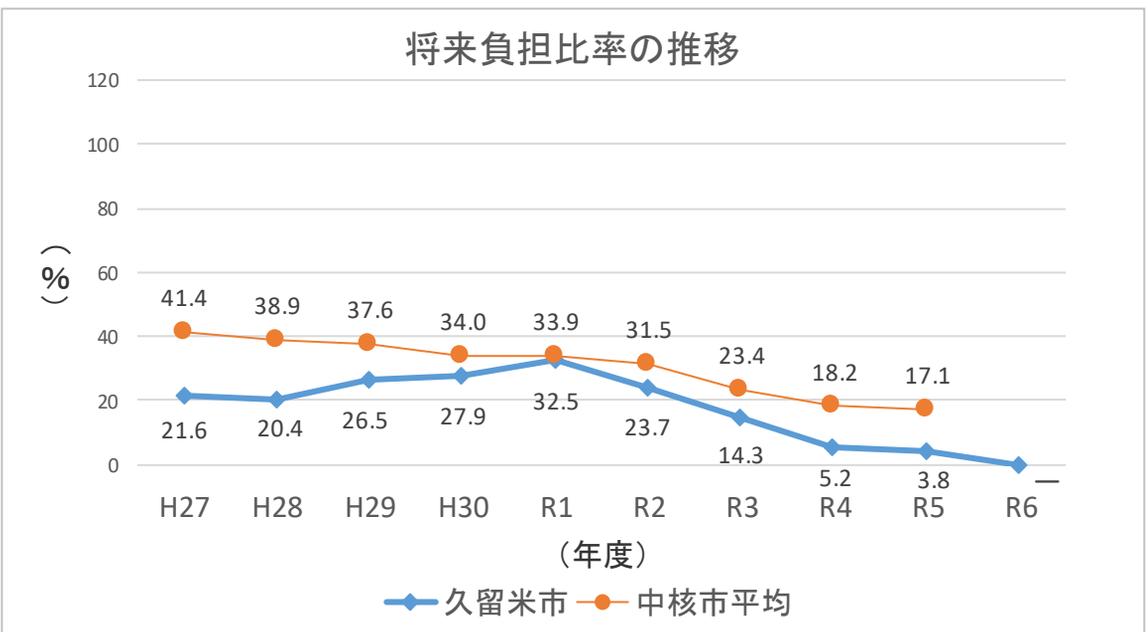


他の中核市と比べると、どうなの？

①実質公債費比率



②将来負担比率



久留米市の比率を他の中核市62市と比較(※)すると、実質公債費比率は17番目となっています。将来負担比率は、指標を公表するようになった平成19年度以降初めて値なし(充当可能財源が将来負担を上回っており、実質的な将来負担がない状態)となりました。

(※) 令和5年度の比率での比較

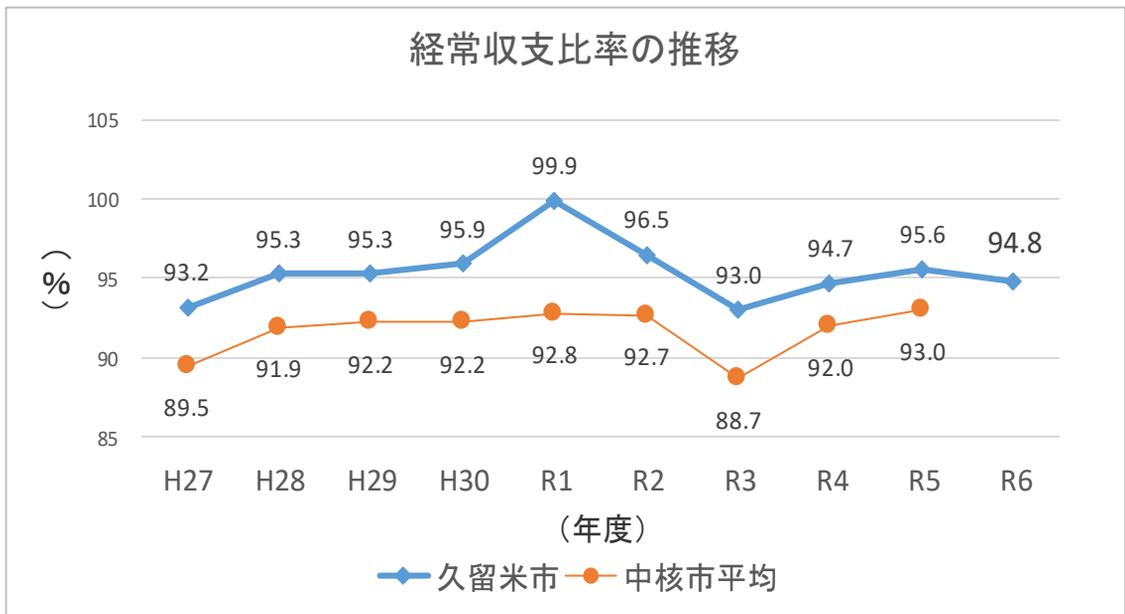


③ 経常収支比率

経常収支比率とは、毎年固定的に支出される経費が、安定的に確保される収入に対してどのくらいの比率になっているかを示します。

令和6年度は、固定的な経費は増加したものの、地方交付税や、税金等が増加したこともあり、前年度に比べ0.8ポイント好転し、94.8%となりました。

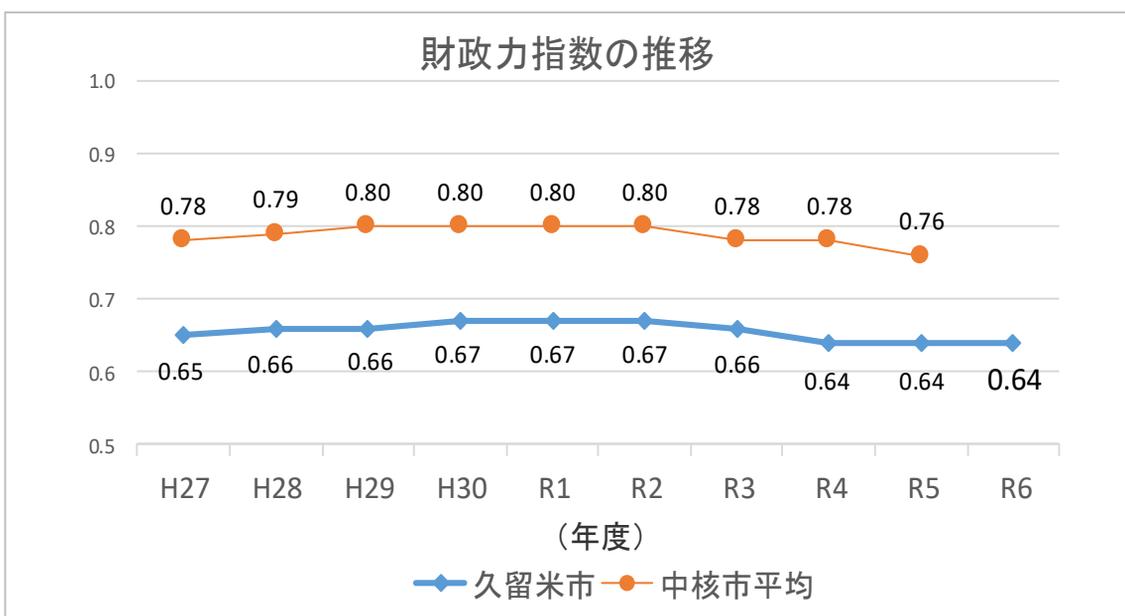
中核市平均と比較すると経常収支比率は高く、引き続き固定的な経費を圧縮することが重要です。



④ 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財源がどのくらい余裕をもっているかを表す指標です。この指標が高いほど財政力が強いということになります。この指数が1を超える団体には、地方交付税は交付されません。

久留米市の財政力指数は、中核市平均と比較すると低く、地方交付税などに頼った財政運営を行っている状態であると言えます。



(6) これからの財政運営

政府は、当面の経済財政運営の考え方として、物価上昇を上回る賃上げを起点として、国民の所得と経済全体の生産性を向上させることを目指しています。

久留米市の令和6年度決算では、実質的な市税収入増の傾向が見られるなど、コロナ禍後の景気回復の側面が見られ、財政指標も一定改善はしているものの、これは、国からの地方交付税や地方消費税交付金等が増加した影響によるものです。今後、物価や賃金の上昇により様々な経費が更に底上げされ、財政状況は厳しさを増してきます。そのような中においても、10年後の久留米市を見据え、持続可能なまちづくりに向けた施策に、限られた財源や資源を効果的に配分していく必要があります。そのためには、デジタル化・DXの推進により、行政運営の更なる効率化に努めるとともに、急速に進む社会経済環境の変化を的確に捉えた事業の再構築を進めていくことが重要であると考えます。

行財政改革の取組

より安定的な行財政運営や、さらなる市民サービス向上のためには、これまでの方法に捉われず、積極的に行財政改革を進める必要があります。

『久留米市行財政改革推進計画』に基づき、財政運営面と行政運営面の両面から、行財政改革の取組を推進しています。

財政運営面

- 1 安定的な財政基盤の構築
- 2 公共施設の最適化
- 3 外郭団体のあり方の検証と見直し

行政運営面

- 4 デジタル化の推進
- 5 市民目線の窓口改革
- 6 市民との協働と多様な主体との連携
- 7 強くてしなやかな組織づくり

<取組の一例>

- 創意工夫による歳入の確保
 - ・ ふるさとくろめ応援寄附における人気返礼品の発掘や効果的なPR
- 交付手数料の適正化及び窓口改革
 - ・ 住民票等の証明書交付手数料を改定し、窓口交付とコンビニ交付で手数料に恒常的に差を設けて、コンビニ交付を促進することによる窓口の混雑緩和
- 公共施設の最適化
 - ・ 旧下田小跡地の売却による施設面積の縮減
 - ・ 電力入札による維持管理費の縮減
- デジタル技術の活用によるサービス向上・事務の効率化
 - ・ 各種申請の電子化・公共施設のWeb予約等の拡大
 - ・ AI・RPAの活用による事務作業時間の削減

5. 決算に関する資料

歳入(1) <決算の状況>

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	構成比	伸 率	令和6年度	構成比	伸 率
市税	43,039,026	28.6	0.6	42,500,257	28.0	▲ 1.3
地方譲与税	879,870	0.6	1.1	882,372	0.6	0.3
利子割交付金	10,252	0.0	▲ 8.9	15,097	0.0	47.3
配当割交付金	211,396	0.1	16.5	310,915	0.2	47.1
株式等譲渡所得割交付金	261,893	0.2	73.7	436,376	0.3	66.6
法人事業税交付金	748,426	0.5	8.2	859,459	0.6	14.8
地方消費税交付金	7,365,520	4.9	▲ 1.0	7,780,198	5.1	5.6
ゴルフ場利用税交付金	6,474	0.0	▲ 8.6	6,340	0.0	▲ 2.1
環境性能割交付金	162,708	0.1	28.2	166,017	0.1	2.0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	114,563	0.1	0.9	115,755	0.1	1.0
地方特例交付金	339,702	0.2	▲ 1.8	1,592,636	1.0	368.8
地方交付税	23,620,100	15.7	3.3	24,935,188	16.4	5.6
交通安全対策特別交付金	44,685	0.0	▲ 12.2	43,801	0.0	▲ 2.0
分担金及び負担金	775,617	0.5	3.6	658,657	0.5	▲ 15.1
使用料及び手数料	2,449,885	1.6	0.4	2,437,355	1.6	▲ 0.5
国庫支出金	36,391,813	24.1	▲ 2.1	37,702,389	24.9	3.6
県支出金	12,763,442	8.5	3.8	12,784,058	8.4	0.2
財産収入	296,005	0.2	▲ 40.7	331,062	0.2	11.8
寄附金	1,833,002	1.2	▲ 18.0	2,146,223	1.4	17.1
繰入金	3,280,102	2.2	140.7	2,771,289	1.8	▲ 15.5
繰越金	1,266,758	0.8	9.9	1,144,257	0.8	▲ 9.7
諸収入	6,311,569	4.2	2.8	5,629,766	3.7	▲ 10.8
市債	8,541,926	5.7	23.6	6,463,181	4.3	▲ 24.3
歳入合計	150,714,734	100.0	2.8	151,712,648	100.0	0.7

※表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある

歳 入（２）＜自主財源と依存財源＞

（単位：千円、％）

区 分		令和5年度	構成比	伸 率	令和6年度	構成比	伸 率
自 主 財 源	市税	43,039,026	28.6	0.6	42,500,257	28.0	▲ 1.3
	分担金及び負担金	775,617	0.5	3.6	658,657	0.5	▲ 15.1
	使用料及び手数料	2,449,885	1.6	0.4	2,437,355	1.6	▲ 0.5
	財産収入	296,005	0.2	▲ 40.7	331,062	0.2	11.8
	寄附金	1,833,002	1.2	▲ 18.0	2,146,223	1.4	17.1
	繰入金	3,280,102	2.2	140.7	2,771,289	1.8	▲ 15.5
	繰越金	1,266,758	0.8	9.9	1,144,257	0.8	▲ 9.7
	諸収入	6,311,569	4.2	2.8	5,629,766	3.7	▲ 10.8
	小 計	59,251,964	39.3	3.3	57,618,866	38.0	▲ 2.8
依 存 財 源	地方譲与税	879,870	0.6	1.1	882,372	0.6	0.3
	利子割交付金	10,252	0.0	▲ 8.9	15,097	0.0	47.3
	配当割交付金	211,396	0.1	16.5	310,915	0.2	47.1
	株式等譲渡所得割交付金	261,893	0.2	73.7	436,376	0.3	66.6
	法人事業税交付金	748,426	0.5	8.2	859,459	0.6	14.8
	地方消費税交付金	7,365,520	4.9	▲ 1.0	7,780,198	5.1	5.6
	ゴルフ場利用税交付金	6,474	0.0	▲ 8.6	6,340	0.0	▲ 2.1
	環境性能割交付金	162,708	0.1	28.2	166,017	0.1	2.0
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	114,563	0.1	0.9	115,755	0.1	1.0
	地方特例交付金	339,702	0.2	▲ 1.8	1,592,636	1.0	368.8
	地方交付税	23,620,100	15.7	3.3	24,935,188	16.4	5.6
	交通安全対策特別交付金	44,685	0.0	▲ 12.2	43,801	0.0	▲ 2.0
	国庫支出金	36,391,813	24.1	▲ 2.1	37,702,389	24.9	3.6
	県支出金	12,763,442	8.5	3.8	12,784,058	8.4	0.2
	市債	8,541,926	5.7	23.6	6,463,181	4.3	▲ 24.3
小 計	91,462,770	60.7	2.5	94,093,782	62.0	2.9	
歳 入 合 計	150,714,734	100.0	2.8	151,712,648	100.0	0.7	

※表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳 出（１）＜目的別＞

（単位：千円、％）

区 分	令和5年度	構成比	伸 率	令和6年度	構成比	伸 率
1.議会費	597,913	0.4	▲ 0.1	618,714	0.4	3.5
2.総務費	13,148,669	8.8	▲ 7.6	17,485,967	11.6	33.0
3.民生費	71,229,388	47.6	6.4	71,281,898	47.4	0.1
4.衛生費	10,815,753	7.2	▲ 17.9	9,283,211	6.2	▲ 14.2
5.労働費	225,121	0.2	▲ 5.3	234,093	0.2	4.0
6.農林水産業費	4,846,839	3.2	20.1	4,287,140	2.8	▲ 11.5
7.商工費	6,227,294	4.2	▲ 7.1	5,719,640	3.8	▲ 8.2
8.土木費	11,598,572	7.8	18.5	10,292,075	6.8	▲ 11.3
9.消防費	3,204,256	2.1	▲ 1.6	3,109,882	2.1	▲ 2.9
10.教育費	13,113,650	8.8	2.3	13,928,023	9.3	6.2
11.災害復旧費	1,557,120	1.0	激増	1,518,405	1.0	▲ 2.5
12.公債費	13,005,838	8.7	▲ 3.3	12,673,276	8.4	▲ 2.6
13.諸支出金	64	0.0	▲ 36.0	801	0.0	激増
歳 出 合 計	149,570,477	100.0	2.9	150,433,125	100.0	0.6

※表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳 出（２）＜性質別（義務的経費とその他経費）＞

（単位：千円、％）

区 分		令和5年度	構成比	伸 率	令和6年度	構成比	伸 率
義務的経費	人件費	17,172,772	11.5	▲ 2.8	18,457,239	12.3	7.5
	扶助費	50,376,656	33.7	5.8	53,214,744	35.4	5.6
	公債費	13,005,838	8.7	▲ 3.3	12,673,276	8.4	▲ 2.6
	小 計	80,555,266	53.9	2.3	84,345,259	56.1	4.7
その他の経費	物件費	19,546,205	13.1	▲ 12.9	19,444,092	12.9	▲ 0.5
	維持補修費	1,519,710	1.0	▲ 6.1	1,560,138	1.0	2.7
	補助費等	14,382,673	9.6	2.9	12,159,836	8.1	▲ 15.5
	積立金	1,831,306	1.2	▲ 19.8	2,645,265	1.8	44.4
	投資及び出資金	115,748	0.1	▲ 55.8	124,462	0.1	7.5
	貸付金	4,459,167	3.0	▲ 5.8	3,903,300	2.6	▲ 12.5
	繰出金	12,994,622	8.7	3.9	13,373,098	8.9	2.9
	普通建設事業費	9,074,364	6.0	9.5	10,589,613	7.0	16.7
	災害復旧費	5,091,416	3.4	954.5	2,288,062	1.5	▲ 55.1
	小 計	69,015,211	46.1	3.6	66,087,866	43.9	▲ 4.2
歳 出 合 計		149,570,477	100.0	2.9	150,433,125	100.0	0.6

※表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

決算のポイント ー令和6年度一般会計等決算ー

■発行年月 令和7年9月

■お問い合わせ先 久留米市総合政策部 財政課

〒830-8520 福岡県久留米市城南町15-3

電話番号 0942-30-9117